

# 税務当局対応

EY税理士法人

Tax Controversy

2021年

# 税務調査サポート

## Successful strategy for tax controversy

---

### ▶ 税を取り巻く環境

企業活動のグローバル化・複雑化に伴う税務リスクの多様化・複雑化

- ▶ APAや事前照会を利用した戦略的税務リスク対応の必要性
- ▶ 税務コンプライアンスを意識した当局対応の必要性

### COVID-19による税収の減少

- ▶ 収束後の税務調査厳格化の可能性
- ▶ 国外所得移転の領域がフォーカスされる可能性
- ▶ 例えば、TP、国外寄附金（ロイヤリティ、マネジメントフィー、R&D、IT、M&Aコストのリチャージの問題を含む）、CFC（COVID-19によるビジネスの縮小や再編関連）

### 当局の執行体制の変化

- ▶ 国際調査管理課の設置
- ▶ 一般調査と移転価格調査の同時調査の実施
- ▶ 納税者側での同時調査に向けた体制整備の必要性
- ▶ 当局のIT活用領域の拡大

# 税務調査サポート

## Successful strategy for tax controversy

---

- ▶ 税務調査サポート
  - ▶ 課税上問題となりうる取引への多方面からのアプローチ
  - ▶ 課税実務の知識及び経験を背景とした当局との調整
  - ▶ 当局と見解の相違が生じた場合の、的確な納税者ポジションの構築
  - ▶ 納税者ポジションの説明、意見書の提出等による当局の説得及び交渉
  - ▶ 海外子会社等における税務調査への、EY現地エキスパートによる対応及び報告



当局の課税実務にも精通した経験豊富な専門家チームが税務調査対応を一貫してサポート

まずは、調査展開の予測と初動対応のアドバイスを行わせていただくことが可能です。  
上記のサポート契約締結は前提としません。お気軽にお申しつけください。  
(資料依頼書と調査担当者名刺をもとに無料で実施)

# 税務調査サポート関連サービス

---

- ▶ 国税照会のサポート
  - ▶ 将来の税務調査等で当局から問題を指摘されるリスクの事前検討・分析
  - ▶ 予測可能性の点から非常に有益
  - ▶ 当局への事前照会のサポート
- ▶ Mock Auditサービス
  - ▶ 直近の税務調査のトレンドや具体的流れなどの事前アドバイス
  - ▶ サンプルテストの実施による税務に関する内部統制の有効性の検証
  - ▶ クライアントの特異な取引にかかる当局説明アドバイス
- ▶ 不服申立て(再調査の請求、審査請求)のサポート
  - ▶ 不当な課税処分を受けた場合の、不服申立ての実効性の検討
  - ▶ 不当な課税処分の甘受は、経営責任にもつながる可能性
  - ▶ 不服申立ての手続・文書作成のサポート
- ▶ 税務訴訟のサポート
  - ▶ EY弁護士法人と協働した訴訟戦略の立案、立証方針の策定、書面の作成等のサポート
  - ▶ 税理士補佐人として裁判への出廷・陳述

## EY | Building a better working world

EYは、「Building a better working world(より良い社会の構築を目指して)」をパーパスとしています。クライアント、人々、そして社会のために長期的価値を創出し、資本市場における信頼の構築に貢献します。

150カ国以上に展開するEYのチームは、データとテクノロジーの実現により信頼を提供し、クライアントの成長、変革および事業を支援します。

アシュアランス、コンサルティング、法務、ストラテジー、税務およびトランザクションの全サービスを通して、世界が直面する複雑な問題に対し優れた課題提起(better question)をすることで、新たな解決策を導きます。

EYとは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。EYによる個人情報の取得・利用の方法や、データ保護に関する法令により個人情報の主体が有する権利については、[ey.com/privacy](https://www.ey.com/privacy)をご確認ください。EYのメンバーファームは、現地の法令により禁止されている場合、法務サービスを提供することはありません。EYについて詳しくは、[ey.com](https://www.ey.com)をご覧ください。

### EY税理士法人について

EY税理士法人は、EYメンバーファームです。税務コンプライアンス、クロスボーダー取引、M&A、組織再編や移転価格などにおける豊富な実績を持つ税務の専門家集団です。グローバルネットワークを駆使して、各国税務機関や規則改正の最新動向を把握し、変化する企業のビジネスニーズに合わせて税務の最適化と税務リスクの低減を支援することで、より良い社会の構築に貢献します。詳しくは、[ey.com/ja\\_jp/people/ey-tax](https://www.ey.com/ja_jp/people/ey-tax)をご覧ください。

©2021 Ernst & Young Tax Co.

All Rights Reserved.

ED None

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY Japan株式会社および他のEYメンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。

[ey.com/ja\\_jp](https://www.ey.com/ja_jp)